



アジア通貨危機から20年 ASEANの現状と未来

1990年代末の通貨危機から20年を経て、ASEANを中心にしたアジアは、世界経済の成長に最も貢献度が高い地域となった。この勢いは続くのか。東南アジア地域研究の権威、白石隆熊本県立大学理事長・政策研究大学院大学名誉教授と黒田東彦総裁がASEAN諸国の過去、現在、そして未来を熱く語り合う。



日本銀行総裁

黒田東彦

Haruhiko Kuroda

1944年福岡県生まれ。67年東京大学法学部卒業後、大蔵省（現財務省）に入省。71年イギリス・オックスフォード大学経済学修士号取得、75年から78年までIMF（国際通貨基金）に出向、96年大蔵省財政金融研究所長、97年同国際金融局長、98年同国際局長、99年財務官、2003年内閣官房参与、同年一橋大学大学院経済学研究科教授（兼務）、05年アジア開発銀行総裁、13年3月日本銀行総裁就任、同年4月同再任、18年4月同再任。



熊本県立大学理事長・政策研究大学院大学名誉教授

白石 隆

Takashi Shiraishi

1950年愛媛県生まれ。72年東京大学教養学部卒業、74年同大学院国際関係論修士課程修了。86年コーネル大学博士号取得、87年同大学アジア研究学科・歴史学科助教授、同准教授、教授を経て、96年京都大学東南アジア研究センター教授、2005年政策研究大学院大学副学長就任、11年から17年まで学長を務める。18年4月から熊本県立大学理事長。1990年『An Age in Motion: Popular Radicalism in Java 1912-1926』（Cornell University Press）で大平正芳記念賞、92年『インドネシア 国家と政治』（リポレポート）でサントリー学芸賞、2000年『海の帝国——アジアをどう考えるか』（中公新書）で読売・吉野作造賞を受賞。07年紫綬褒章、16年文化功労者、17年インドネシア共和国最高功労勲章を受章。

通貨危機が深刻化した インドネシアのために

黒田 白石先生に初めてお目にかかったのは、私が大蔵省（現財務省）の国際金融局長になる前年、一九九六年でした。その後九七年にアジア通貨危機がタイ、インドネシア、韓国等アジア各国へ波及していくさなかに、最も危機が深刻化していたインドネシアについて、対応策と復興支援をどう進めていくか、先生からお話を伺いました。頂いたご意見も踏まえて対応策を講じ、時間はかかりましたが、結果的にインドネシアの復興はうまくいったと思います。

白石先生はインドネシア研究の世界的権威ですが、そもそも東南アジア、特にインドネシアに興味を持たれたきっかけは何だったのでしょうか。

白石 理由は単純で、面白そうだったということです。加えて、東南アジアの専門家の層が薄かったことが大きかったですね。当初考えた中国研究は競争の激しい分野で、私など逆立ち

しても及ばないぐらい中国語のうまい研究者が何人もいた。一方、東南アジア研究にはあまり研究者がいなかった。東京大学大学院の修士二年生で、これからどういう分野を研究対象にしようか、指導教官で、中国が専門の衛藤藩吉先生に相談したところ、「東南アジアはこれから大事な地域になるから、ぜひやりなさい、それも日本で研究するのではなく、コーネル大学に留学しなさい」と背中を押され、渡米しました。結局、向こうに居ついて研究を始めました。

黒田 確かにコーネル大学は東南アジア研究が盛んですね。アメリカも新興国の研究というところ、ラテンアメリカや、最近では中国、インドの研究者は多いようですが、東南アジアの研究者は少ないのではないのでしょうか。

白石 そのとおりです。私は九七年にコーネル大学から京都大学に移りましたが、冷戦終結の直後は、これから世界の国々はアメリカ化していくからという理由で、地域研究不要論まで出ていました。実際、東南アジ

ア研究にも予算がつかなくなりました。コーネル大学でも、二一世紀に入ってから東南アジア研究への熱意が薄れてきているように感じます。

黒田 私は九九年に大蔵省の財務官になりました。インドネシアに対するIMF（国際通貨基金）の金融支援実施の前提となる経済調整プログラムの改善について議論するため、ワシントンでポール・ウォルフowitz（ツ国防副長官に会いました。この方は、スハルト体制下のインドネシアで三年間、大使を務めたこともある人で、同国のことがよくわかっていて政府高官の一人でしたが、彼を除けば、アメリカの政権内で同国のことを分かっている人が驚くほど少なかったのが印象に残っています。

白石 私自身も九八年末か九九年初めに、スタンレー・ロス国務次官補から依頼され、オルブライト国務長官にインドネシアについて説明をしたことがあります。そのときウォルフowitz氏に会いました。スタンレー・ロス氏とウォルフowitz氏は

はインドネシアの政治経済状況を良く理解していると私も感じました。そういう人に話をされたのは、きわめて的確なアプローチだったと思います。

「島しょ部」と 「大陸部」の違い

黒田 インドネシアも含めた東南アジア諸国を研究するうえで、どのようなところが魅力的であり、あるいは難しい部分なのでしょう。アジアの場合、人的なネットワークを作っていくかないと大事な情報にアプローチするのも難しいと思いますが。

白石 おっしゃるとおり、アジアは短期間見ただけで分かるような分かりやすい地域ではありません。二〇代で知り合った学生運動家が長じて大臣になりする。信頼関係を築きながら、「見続ける」ことが大事です。自分が教える学生たちには、地域研究者はその地域の人たちと一緒に育つものだ、と繰り返し伝えていきます。

それから、アジア研究が難しい理由の一つは言語です。非常

に多様ですから。私はインドネシア語から始め、ジャワ語、タガログ語も二年間勉強しましたが、結局、ものにできませんでした。

黒田 しかし、日本人の地域研究者で、先生のように英語に加えてインドネシア語もできるという方は、なかなかおられないと思います。

白石 一つの言語はできても、二つできるとなると、そんなにないかもしれません。ただ、言語以上に難しく、ある意味、面白くもあるところは、この地域のダイナミズムとでもいいかもしれません。ASEAN（東南アジア諸国連合）一〇カ国のどこかで何かが起こっていることです。私が在籍していたコーネル大学では東南アジア全てを対象領域として研究していましたが、危機が起こるたびに、その国について勉強しました。結局、危機に陥らなかつたシンガポールとブルネイを除く八カ国について深く学ぶことになったわけです。

黒田 私も財務官としてアジア

各国といろいろやり取りをしましたが、二〇〇五〜一三年まではADB（アジア開発銀行）総裁をしていました。各国に行きましたけれども、それぞれが長い歴史、伝統を持っています。白石先生のご著書でも、同じASEANのなかで、島しょ部（フィリピン、インドネシア、マレーシアなど）と大陸部（インドシナ半島の国々）との違いを指摘されておられますね。

白石 海一つ隔てているかどうか、とても大事です。各国とも国家戦略を決める際、地政学的・政治経済的な条件があるわけですが、なかでも、中国と南シナ海で領土紛争を抱えているかどうか、米国を中心とする安全保障システムを与件として安全保障政策を立てることができるかどうかが、世界経済にどれほど統合されているかなどの要因が重要です。

島しょ部のフィリピン、マレーシア、ブルネイなどは中国と領有権問題を抱えており、インドネシアも排他的経済水域を巡って中国と対立しています。

また、安全保障政策は米国のプレゼンスを前提にしています。世界経済にも統合されています。

一方、大陸部では、ベトナムを別にして、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマーは中国と領土問題を抱えています。タイ以外の国は米国を警戒している。また、世界経済にもまだ統合上です。ここ一〇年、こうした条件の違いが顕在化し、それがASEAN諸国が一つにまとまらない理由となつています。一五年末に発足したAEC（ASEAN経済共同体）でも、合意が得やすいところで「共同体」構築が進んだだけで、その先はうまくいっていません。

黒田 自由貿易協定ができて、ASEAN域内は基本的に関税ゼロで取引できるようになりました。しかし、ここから先、それぞれの国境、水際での関税をゼロにするだけでなく、EU（欧州連合）のように、ASEAN域外からの関税を均一にするところまで行けるか、あるいはさまざまな分野で同じ規制を共有

し、自由取引できるようになるまで行けるかというところ、なかなか難しいのではないかと、という意見もあります。ASEANは、EUと比べて、国ごとの経済発展の段階に大きな開きがあることを考えますと、域外関税を同一にした時の影響も国により大きく違いますので、足並みをそろえるのは難しいように思います。いかがでしょうか。

白石 ASEANの指導者で四〇代半ばの人たちと話をすると、従来のコンセンサス（合意）主義では話が進まない、「この指止まれ」で、一種の有志連合のように合意した国だけで進めるほうがいいのではないかと、という声も聞かれます。私もそれが一つのやり方かなと考えています。

黒田 EUのように比較的同質的な地域ですら、あれだけ加盟国が拡大すると、各国の置かれた状況から、ユーロ（EUの単一通貨）を導入する、しないで対応が分かれました。無理に歩調を合わせようとせず、国によって違うペースで進んでいく

注1/緑の革命
一九六〇年代にイネ、小麦などの高収量品種の開発を契機に開発途上国へ導入された農業技術革新。

ことを許容していますね。ASEANの場合、国により発展段階にさらに大きな開きがある中で、EU以上に、進むペースを合わせるのには難しいでしょう。合意できる国々で進んでいくほうが現実的かもしれません。

「中所得国の罣」を乗り越えられるか

黒田 ASEAN各国では、先進国になる前に成長が停滞する「中所得国の罣」といわれる現象が見られています。例えば、タイでは、経済成長自体は比較的順調に進んでいますが、経済成長ほど雇用は増えていません。タイは巨大な農業国でもある一方、自動車産業やエレクトロニクス産業が集積する東南アジアの生産ネットワークのセンターにもなっているにもかかわらずです。この後、一人当たり三千〜一万二千ドルの中所得国が、「中所得国の罣」を乗り越えて、一万二千ドル以上の高所得国になれるかどうか。フィリピンやインドネシアも同じような状況だと言われています。

白石 マレーシアは中所得国を抜け出せそうなどころまで来ていますが、この先、順調に成長するかどうか、予断を許しません。懸念の一つが頭脳流出です。華人、インド系の優秀な人たちが国外留学し、戻ってこない。シンガポールが奨学金を提供して高卒の優秀な人たちを引き抜いており、人材の流出が同国経済にどう影響するか心配です。

黒田 中所得国になったASEAN各国が抱える懸念には、農業の生産性が伸び悩んでいることもあるようです。ユドヨノ政権時代の財務大臣と話したとき、彼は「インドネシアの農業部門の生産性が低いのは、伝統的農業からなかなか抜けられないからだ」と言っていました。アジア全域で見ると農地が住宅地や工業団地に変わり、面積もだいぶ減っている一方で、コメをはじめ食糧生産は人口の増加に合わせて増えています。しかし、コメの一大輸出国のタイを除き、ほとんどの国は自給できる程度にしか生産しておらず、ブラジルのように農産物を大量

に輸出している国はありません。そうしたなかであれだけの農村人口がいるわけですから、農業生産性はかなり低いということでしょう。「緑の革命」(注1)によって、生産性に優れたイネが開発され、コメの生産量は大きく伸びましたが、その後新しい品種が開発されたという話も聞きません。背景には、技術や農地、農業の生産システムの問題などが複雑に絡み合っているといます。

白石 そうした状況で私がい、注目するのは、東南アジアの「ミレニアル世代」、つまり二〇〇〇年代に成人になった世代です。タイは少し事情が異なりますが、マレーシア、インドネシア、フィリピンでは若い世代が大きな人口構成比を占める。地域の農業者と東京のレストランを結ぶ事業に携わる企業家に聞いた話ですが、「日本国内では事業化に三年かかったが、マニラでは半年でできた」と言います。理由は簡単で、日本と違い、東南アジアのミレニアル世代の農業者は、スマート

フォンなどを使いこなせるデジタルネイティブ(物心ついた時からインターネットやパソコンが普及した環境で育った世代)だからです。

彼らが農業、省エネなどの分野で、情報通信技術を活用していろいろ新しいことを始める動きもある。そういうところに期待しています。

黒田 新しい芽が出てきているというのは良い動きですね。フィリピンでは、アウトソーシングのビジネスを高品質・高価格サービスとして育成する動きがあります。その背景には、コールセンタービジネスではインドを抜いて世界最大になったものの、付加価値が小さいため、所得への還元が難しいということがあります。また、七千の島々からなるフィリピンは交通の便が悪く、電力コストも高いため、製造業が伸びていません。そのため、製造業分野で働く人は一割ほどで、残り九割のうち約三割弱が農業、約六割がサービス業だと思えます。

ただ、大学の卒業者はたくさ

注2/クオリティ・インフラストラクチャー

質の高い経済活動や社会生活の基盤を形成する構造物（たとえばダム・道路・港湾・発電所・通信施設などの産業基盤および学校・病院などの公共の福祉にかかわる施設など）。

んいますから、ITを活用した新しいサービス産業で結構伸びていますし、伸びしろもありそうです。そのなかで、彼らミレニアル世代が新商品や新技術を開発できるようにすれば、中所得国の罫から抜け出せるのかもしれない。

膨らむ国民の期待 所得格差解消がカギ

白石 九六〇五年までの一〇年と、〇六一五年までの一〇年で、それぞれ一人当たり実質所得がどれだけ伸びたか、各国の現地通貨建てで計算すると、面白い結果が出ます。日本は、最初の一〇年で六%ほど伸びた後、次の一〇年では四%ほどの伸びで、停滞しています。一方、欧米各国は最初の一〇年に一五〜二五%伸びたあと、次の一〇年は世界金融危機の影響ですが、ほとんど伸びていない。イギリス、フランスは日本より低く、イタリア、スペインに至ってはマイナス。アメリカとカナダは日本とほぼ同じでした。私は、今の欧米のポピュリズム（大

衆迎合主義）の台頭は、こうした所得の伸び率の推移でかなり説明がつくと考えています。つまり、欧米の人たちは自分たちの生活がこれからも良くなると期待していたのに、政府がそれに応えられなかったという不満が背景にあると思います。

では、アジア各国はどうか。

九六〇五年の最初の一〇年はあまり良くないのですが、次の一〇年はものすごく良い。インドネシアは約四六%、ベトナムは五〇%を超えます。その結果、将来の生活水準向上への期待が膨らんでいる。しかしこれからの一〇年、そうした人々の期待に応えられるかどうか。期待に成長させ、同時に再分配政策によつて所得格差、都市と農村の格差問題に対処するしかありません。

黒田 格差が拡大しているなかで期待は膨らんでいるわけですから、所得格差問題を解決できないと、政府に対する不信感が高まったり、あるいは、そうした問題を解決できると主張する

ポピュリスティックな政権が誕生するリスクが高まると思います。

ASEANの成長に わが国ができる貢献

黒田 麻生財務大臣が強調されているように、G20の声明にも入った「クオリティ・インフラストラクチャー」（注2）で

相手国の支援をしなければいけません。相手国の経済的、社会的ニーズに合ったインフラ支援、質が高く、全期間を通じ採算が取れるようなインフラ支援が大事です。東南アジアの経済成長にインフラ整備は引き続き重要ですが、何でもいからつければいいという時代ではありません。三〇年先、五〇年先を見通し、そこにどんなインフラが必要か、そのインフラをつくるためにどうやって資金調達するか、アジア各国はよく考える必要がありますし、支援国も同じく考えていかなければいけないと思います。

これからの東南アジアでは高等教育も大事です。私が以前在籍していたADBは、アジアの

初等中等教育を支援してきましたが、かなり普及してきましたので、今は高等教育のサポートに重心を移しています。これがなかなか難しい。またアメリカの大学もアジアに続々と進出してきており、どこまでADBや日本政府が支援するのか、という問題もあるわけですが、いざいざにしても、先ほど話題になった「中所得国の罫」を乗り越えるためには、アジア各国において高等教育・研究の分野をより強化していく必要があると思います。

白石 フィリピンのドゥテルテ大統領は教育予算を増やし、インドネシアのジョコ大統領も一期目はインフラ整備、二期目は高等教育人材の養成を目玉にするとしています。同じことをタイのソムキット副首相も言っています。教育がこれからのカギになる。そういう合意がこの地域の政治リーダーの中にできている気がします。

そのとき日本は何ができるのか。最近、東南アジアの友人からよく聞かれるのは日本の高



黒田 東南アジアの各国のリーダーたちからも、そういう話は聞かれます。高専に限らず、日本の高等教育機関に進出してほしいと。大学についても、一、二年生を現地で、三、四年生は日本で教育するという方法でもいい、といった話が聞かれます。

専（高等専門学校）についてです。日本とドイツの製造業を支えるのはレベルの高い技術者を養成するポリテクニーク（高等教育機関）だ。それを自分たちの国にもつくりたいと言っています。日本政府は技術者養成システムを海外にも広げようとしてきましたが、その目的は、現地に進出した日系企業に人材を供給することでした。そういう狭い視野ではなく、それぞれの国の発展につながる産業をどう育てるか、そういう長期的視点で何ができるか、考えないといけないと思います。

の革新的な企業からの依頼に対応し、モノづくりの面できっちりと勝負する企業が少なくない。日本にはそういう産業技術基盤があつて、東南アジアの人たちは日本のそうした部分を重視しています。そうした基盤を自分の国でもつくらなければいけない、それは分かっている、そこでいろいろ模索しているということだと思えます。「中所得国の罠」から逃れられるかどうかは、結局、そこにかかってくる気がします。

去二〇年、三〇年を振り返ると、グーグル、アップル、アマゾンに代表されるように、アメリカは革新的なことを手がけた。一方、ドイツにはそういうものはアメリカほどないが、経済、とくに製造業の分野が強い。アメリカでは技術革新を生む人材は大学で育てられるが、技術者養成システムはむしろドイツに学ぶところがあるというのです。

黒田 私は、これから持続的な成長を遂げ、「中所得国の罠」を乗り越えて先進国になれそうな国は、アジアに多いのではないかと思つています。

白石 私の知っている日本の企業でもそうですが、革新的なアイデアではなく、アップルなど

黒田 私は、これから持続的な成長を遂げ、「中所得国の罠」を乗り越えて先進国になれそうな国は、アジアに多いのではないかと思つています。

白石 同感です。国境を越えたモノづくりのネットワークがどんどん発展しているのはアジアです。ビジネスマンや技術者の移動が非常に速いスピードで増加していますし、ある意味、地域全体としてそういったネットワークがより密になり、それが地域としての強みになっていく

白石 同感です。国境を越えたモノづくりのネットワークがどんどん発展しているのはアジアです。ビジネスマンや技術者の移動が非常に速いスピードで増加していますし、ある意味、地域全体としてそういったネットワークがより密になり、それが地域としての強みになっていく

黒田 一三年にADBを離れて日銀に来ましたが、アジアのことは常に気になりますし、今も中央銀行としていろいろな形でアジア諸国との協力・協調を強化・深化させているところです。日本の金融機関が現地通貨不足に直面した際に相手国通貨を融通できるような、あらかじめ通貨を交換できるようにする協定を結んだり（通貨スワップ協定）、日銀の提唱で九一年に発足したEMEAAP（東アジア・オセアニア中央銀行役員会議）では、アジア諸国の債券市場育成のためのプロジェクト等を推進したりしています。

黒田 一三年にADBを離れて日銀に来ましたが、アジアのことは常に気になりますし、今も中央銀行としていろいろな形でアジア諸国との協力・協調を強化・深化させているところです。日本の金融機関が現地通貨不足に直面した際に相手国通貨を融通できるような、あらかじめ通貨を交換できるようにする協定を結んだり（通貨スワップ協定）、日銀の提唱で九一年に発足したEMEAAP（東アジア・オセアニア中央銀行役員会議）では、アジア諸国の債券市場育成のためのプロジェクト等を推進したりしています。

EUを除くと、ここまでの金融協力ができている地域は他にないのではないのでしょうか。それだけアジア域内で経済や金融の関係強化・相互依存が進んでいる、ということの表れでしょう。通貨危機から二〇年、あの時の教訓を糧に、再び危機に陥ることなくアジアが発展することを期待しています。本日はありがとうございました。

EUを除くと、ここまでの金融協力ができている地域は他にないのではないのでしょうか。それだけアジア域内で経済や金融の関係強化・相互依存が進んでいる、ということの表れでしょう。通貨危機から二〇年、あの時の教訓を糧に、再び危機に陥ることなくアジアが発展することを期待しています。本日はありがとうございました。

黒田 一三年にADBを離れて日銀に来ましたが、アジアのことは常に気になりますし、今も中央銀行としていろいろな形でアジア諸国との協力・協調を強化・深化させているところです。日本の金融機関が現地通貨不足に直面した際に相手国通貨を融通できるような、あらかじめ通貨を交換できるようにする協定を結んだり（通貨スワップ協定）、日銀の提唱で九一年に発足したEMEAAP（東アジア・オセアニア中央銀行役員会議）では、アジア諸国の債券市場育成のためのプロジェクト等を推進したりしています。

EUを除くと、ここまでの金融協力ができている地域は他にないのではないのでしょうか。それだけアジア域内で経済や金融の関係強化・相互依存が進んでいる、ということの表れでしょう。通貨危機から二〇年、あの時の教訓を糧に、再び危機に陥ることなくアジアが発展することを期待しています。本日はありがとうございました。